

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	2021年8月10日
【四半期会計期間】	第110期第1四半期（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）
【会社名】	岡山県貨物運送株式会社
【英訳名】	Okayamaken Freight Transportation Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 原田 和充
【本店の所在の場所】	岡山市北区清心町4番31号
【電話番号】	(086) 252 - 2111
【事務連絡者氏名】	取締役 経理部長 中澤 正樹
【最寄りの連絡場所】	広島市中区光南6丁目1番16号
【電話番号】	(082) 243 - 8111
【事務連絡者氏名】	取締役 広島主管支店長 笹原 直之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第109期 第1四半期連結 累計期間	第110期 第1四半期連結 累計期間	第109期
会計期間	自2020年4月1日 至2020年6月30日	自2021年4月1日 至2021年6月30日	自2020年4月1日 至2021年3月31日
営業収益 (千円)	9,316,899	9,621,292	39,499,178
経常利益 (千円)	237,648	320,822	1,552,260
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	151,624	277,293	1,098,994
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	198,284	198,536	1,256,887
純資産額 (千円)	17,032,914	18,145,497	18,091,186
総資産額 (千円)	41,098,805	42,191,049	42,180,988
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	74.78	136.77	542.07
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.4	42.9	42.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第1四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっている。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものである。

なお、当第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用している。

（1）財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症対策として緊急事態宣言が一時10都道府県で発出されるなど感染拡大の動向は予断を許さず、国内景気は総じて厳しい状況が続いた。

運輸業界においても、輸送需要に持ち直しの動きが見られるものの、半導体不足により一部業種で回復の遅れがあることや、燃油価格の高騰が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況にある。

このような環境下、当社グループは感染防止に注力しつつ、積極的な営業展開を進めるとともに、人員・車両配置の適正化、外注費の削減等による輸送の効率化を進めてきた。

財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産は421億9千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ1千万円の増加となった。これは、受取手形及び営業未収入金の減少等により流動資産が2億9千4百万円減少し、建物及び構築物（純額）の増加及び建設仮勘定の減少等により固定資産が3億4百万円増加したことによるものである。

負債については240億4千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ4千4百万円の減少となった。これは、設備代未払金の増加等により流動負債が6億2千7百万円増加し、長期借入金の減少等により固定負債が6億7千1百万円減少したことによるものである。

純資産については181億4千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ5千4百万円の増加となった。これは主に利益剰余金の増加などによるものである。

経営成績

当第1四半期連結累計期間の営業収益は96億2千1百万円（前年同四半期比3.3%増）となり、営業利益は2億6千万円（前年同四半期比46.8%増）、経常利益は3億2千万円（前年同四半期比35.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億7千7百万円（前年同四半期比82.9%増）となった。

セグメントの経営成績は次のとおりである。

貨物運送関連

貨物運送関連については、貨物取扱量がやや回復したことや、適正運賃収受の継続的な取り組みを行ったことなどにより、営業収益は92億3千4百万円（前年同四半期比3.2%増）となり、営業利益は2億2千4百万円（前年同四半期比56.2%増）となった。

石油製品販売

石油製品販売については、商品販売価格の上昇等により、営業収益は2億1千6百万円（前年同四半期比31.8%増）となり、営業損失は2百万円（前年同四半期は4百万円の営業損失）となった。

その他

その他については、自動車用品販売、フォークリフト販売及び一般労働者派遣等を含んでおり、営業収益は1億6千9百万円（前年同四半期比15.1%減）となり、営業利益は3千2百万円（前年同四半期比0.2%減）となった。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はない。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はない。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はない。

(5) 研究開発活動

該当事項はない。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設等のうち、当第1四半期連結累計期間に完了したものは、次の通りである。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	資金調達方法	着手年月	完了年月	金額(千円)
本社	岡山市北区	貨物運送関連	建物外	自己資金及び 借入金	2020年4月	2021年5月	886,661

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2021年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,200,000	2,200,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数100株
計	2,200,000	2,200,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2021年4月1日～ 2021年6月30日	-	2,200	-	2,420,600	-	1,761,954

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2021年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

2021年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 172,600	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 2,012,000	20,120	-
単元未満株式	普通株式 15,400	-	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	2,200,000	-	-
総株主の議決権	-	20,120	-

（注）「完全議決権株式（その他）」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が100株含まれている。また、「議決権の数」には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれている。

【自己株式等】

2021年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
岡山県貨物運送株式会社	岡山市北区清心町 4番31号	172,600	-	172,600	7.84
計	-	172,600	-	172,600	7.84

（注）当第1四半期会計期間末日現在における所有自己株式数は172,667株で、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は7.84%である。

2 【役員の状況】

該当事項はない。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,401,765	6,450,671
受取手形及び営業未収入金	6,564,252	6,192,235
棚卸資産	114,950	142,317
その他	351,874	353,273
貸倒引当金	2,633	2,551
流動資産合計	13,430,210	13,135,947
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,763,056	7,747,818
車両運搬具(純額)	1,434,551	1,532,734
土地	15,336,005	15,320,456
その他(純額)	1,076,179	326,046
有形固定資産合計	24,609,793	24,927,055
無形固定資産	589,577	585,985
投資その他の資産		
投資有価証券	3,019,891	2,897,901
その他	547,189	660,183
貸倒引当金	15,674	16,024
投資その他の資産合計	3,551,406	3,542,060
固定資産合計	28,750,777	29,055,102
資産合計	42,180,988	42,191,049
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	2,804,146	2,753,629
短期借入金	6,009,994	6,230,162
未払法人税等	470,272	216,007
賞与引当金	261,820	6,210
その他	2,459,797	3,427,691
流動負債合計	12,006,031	12,633,701
固定負債		
長期借入金	8,203,253	7,614,237
役員退職慰労引当金	122,244	83,159
退職給付に係る負債	3,397,087	3,378,859
資産除去債務	107,830	108,220
その他	253,356	227,374
固定負債合計	12,083,771	11,411,851
負債合計	24,089,802	24,045,552

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,420,600	2,420,600
資本剰余金	1,770,388	1,770,388
利益剰余金	13,591,473	13,726,853
自己株式	294,219	294,219
株主資本合計	17,488,242	17,623,622
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	541,527	458,413
退職給付に係る調整累計額	32,266	35,771
その他の包括利益累計額合計	573,794	494,185
非支配株主持分	29,149	27,689
純資産合計	18,091,186	18,145,497
負債純資産合計	42,180,988	42,191,049

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
営業収益	9,316,899	9,621,292
営業原価	8,727,702	8,855,258
営業総利益	589,197	766,034
販売費及び一般管理費	411,682	505,513
営業利益	177,514	260,520
営業外収益		
受取利息	10	2
受取配当金	19,425	19,976
受取賃貸料	43,628	41,698
持分法による投資利益	16,438	20,618
その他	21,848	19,125
営業外収益合計	101,350	101,420
営業外費用		
支払利息	40,272	36,589
その他	943	4,529
営業外費用合計	41,216	41,118
経常利益	237,648	320,822
特別利益		
固定資産売却益	5,967	90,592
特別利益合計	5,967	90,592
特別損失		
固定資産売却損	277	93
特別損失合計	277	93
税金等調整前四半期純利益	243,338	411,321
法人税、住民税及び事業税	168,699	209,049
法人税等調整額	77,686	75,874
法人税等合計	91,012	133,175
四半期純利益	152,325	278,146
非支配株主に帰属する四半期純利益	701	852
親会社株主に帰属する四半期純利益	151,624	277,293

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	152,325	278,146
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	66,716	83,114
退職給付に係る調整額	20,757	3,504
その他の包括利益合計	45,959	79,609
四半期包括利益	198,284	198,536
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	197,583	197,684
非支配株主に係る四半期包括利益	701	852

【注記事項】

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとした。これにより、貨物運送収入は、従来、当社グループの各事業所において荷主より貨物運送を受託し発送した日を基準として収益を計上していたが、一定の期間に渡り収益を認識する処理に変更している。また、一部の取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していたが、顧客から受け取る額から第三者のために回収する金額を控除した純額で収益を認識する方法に変更している。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用している。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していない。なお、当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に及ぼす影響は軽微である。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していない。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の影響や収束時期等を正確に予測することは困難である。

当社グループにおいては、感染症の影響が2022年3月期を通じて継続するものと仮定し、繰延税金資産の回収可能性の判断や減損損失等の会計上の見積りを行っている。

新型コロナウイルス感染症による影響は不確定要素が多く、感染症の影響が変化した場合には、当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性がある。なお、この仮定については前連結会計年度末から重要な変更はない。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)の償却額は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
減価償却費	382,682千円	360,472千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	141,924	70	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	141,913	70	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	貨物運送 関連	石油製品 販売	計				
営業収益							
外部顧客への 営業収益	8,952,250	164,381	9,116,631	200,267	9,316,899	-	9,316,899
セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	6,953	402,249	409,203	288,006	697,210	697,210	-
計	8,959,204	566,630	9,525,834	488,274	10,014,109	697,210	9,316,899
セグメント利益 又は損失()	143,917	4,345	139,571	32,397	171,968	5,545	177,514

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車用品販売、フォークリフト販売及び一般労働者派遣等を含んでいる。

2. セグメント利益又は損失の調整額5,545千円は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はない。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	貨物運送 関連	石油製品 販売	計				
営業収益							
顧客との契約 から生じる収 益	9,234,647	216,709	9,451,357	169,935	9,621,292	-	9,621,292
外部顧客への 営業収益	9,234,647	216,709	9,451,357	169,935	9,621,292	-	9,621,292
セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	6,506	561,601	568,108	287,686	855,795	855,795	-
計	9,241,154	778,311	10,019,465	457,622	10,477,088	855,795	9,621,292
セグメント利益 又は損失()	224,798	2,173	222,624	32,328	254,952	5,567	260,520

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車用品販売、フォークリフト販売及び一般労働者派遣等を含んでいる。

2. セグメント利益又は損失の調整額5,567千円は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はない。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりである。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
1株当たり四半期純利益	74円78銭	136円77銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	151,624	277,293
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益(千円)	151,624	277,293
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,027	2,027

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

2【その他】

該当事項はない。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年8月5日

岡山県貨物運送株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
大 阪 事 務 所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川合 弘泰 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福井 さわ子 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岡山県貨物運送株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岡山県貨物運送株式会社及び連結子会社の2021年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていない。